

# 技術・資金を中心とした低炭素ガバナンスへの方策

東京工業大学大学院社会理工学研究科 蟹江憲史

チームメンバー：

国立環境研究所 亀山康子、久保田泉、森田香菜子

関西大学 鈴木政史

早稲田大学 松岡 俊二、Chaewoon Oh

国連大学高等研究所 竹本和彦、諏訪亜紀、Ping Jiang、Sohail

Ahmad、Manu Mathai、Joni Jupesta、蟹江憲史

東京工業大学 井口正彦

短・中期的国際合意形成の如何にかかわらず、低炭素社会を実現には、低炭素技術の国際的移転や、低炭素製品の普及が不可欠

国際交渉は「国家」間の交渉



技術を実際に持っている企業(非国家)



企業やセクターが国家と連携し、パートナーシップを組みながら、ネットワークを活用する形で公共的使命を果たすガバナンスの形態が増大

UNFCCC交渉

Technology Executive Committee (TEC)及び  
Climate Technology Centre and Network (CTCN)の創設

# 技術移転のマルチ・アクターな性格 パートナーシップの重要性

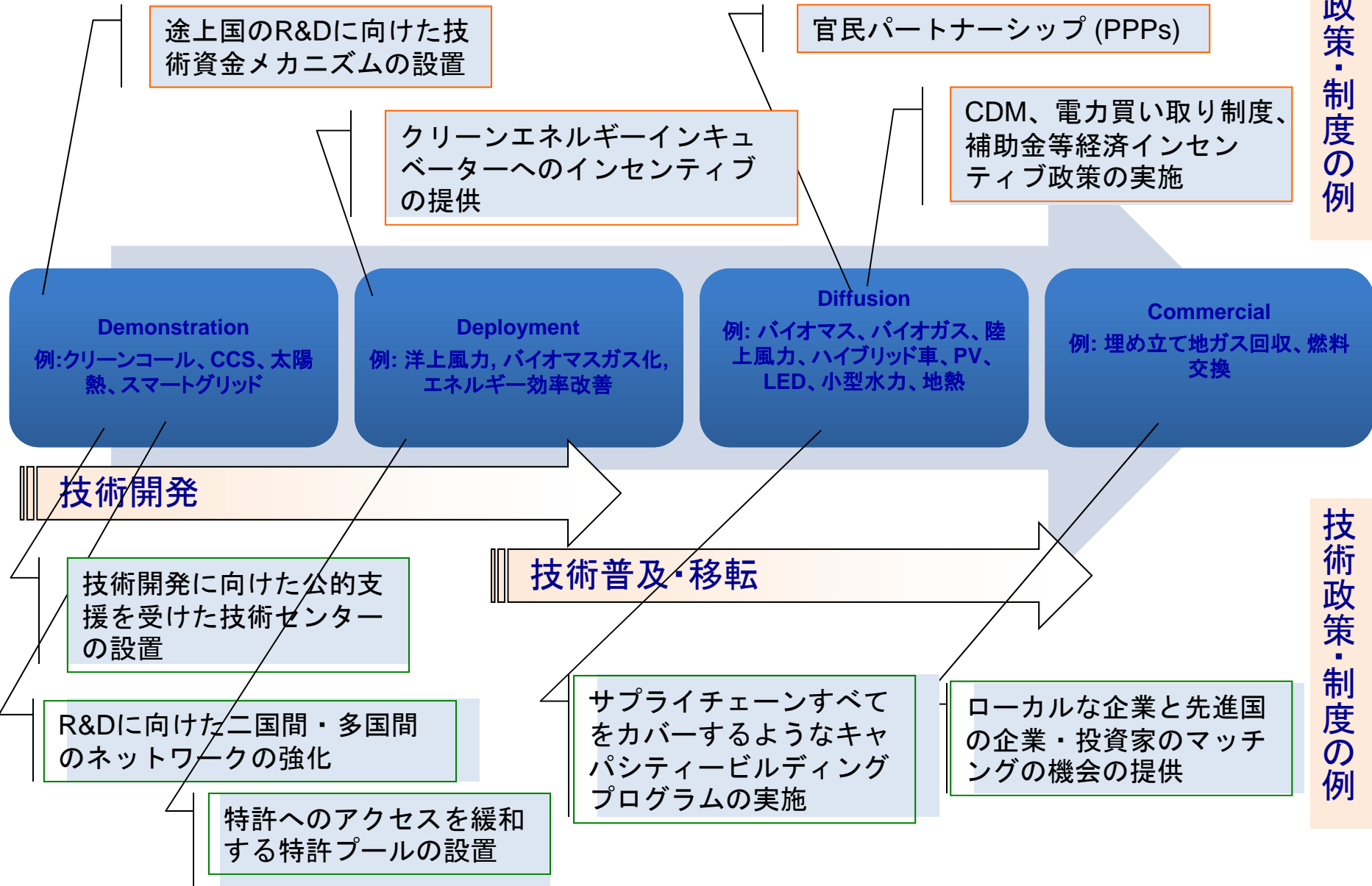
| 技術移転の経路              | 政府  | 民間部門 | コミュニティ |
|----------------------|-----|------|--------|
| ヒトの国境を越える動き          | －   | +++  | －      |
| 海外直接投資               | +   | +++  | －      |
| 海外からの株式投資            | +   | ++   | +      |
| 政府支援プログラム            | +++ | －    | ++     |
| ジョイント・ベンチャー          | +   | +++  | －      |
| ライセンス                | ++  | +++  | －      |
| ローン                  | ++  | +++  | －      |
| 会合・ワークショップ・会議・その他の形態 | +   | －    | +++    |
| NGOs                 | +   | －    | +++    |
| 論文など(ジャーナル、雑誌、書籍、論文) | +   | +    | +++    |
| モノやサービスの取引(輸出入を含む)   | +   | +++  | －      |

出典 : Karakosta, Charikleia, Haris Doukas and John Psarras(2010), p.1548

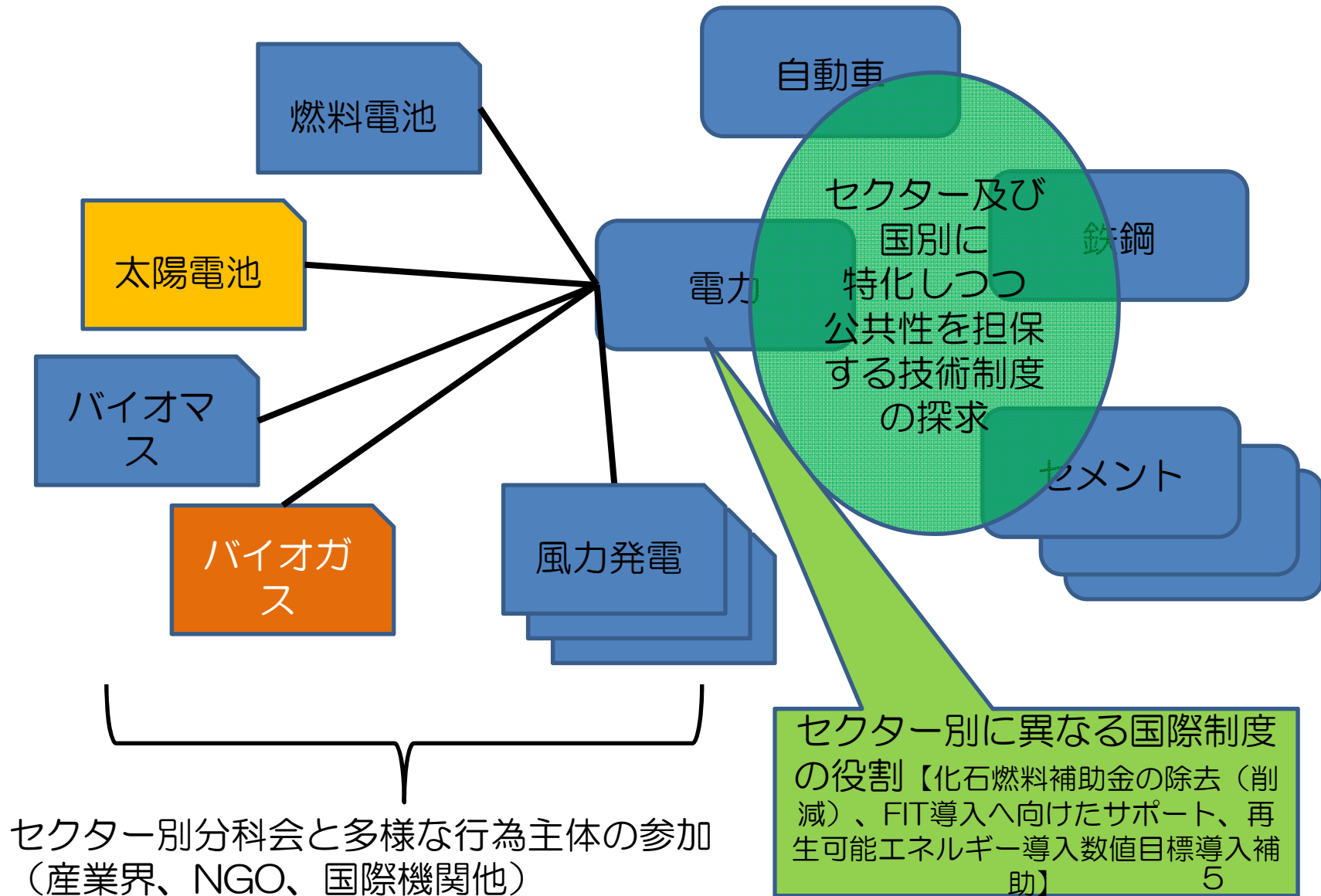
技術及び国・地域によって技術普及の障害が異なる  
 技術のライフサイクル各段階によって必要な資金・技術政策・制度も異なる

資金政策・制度の例

技術政策・制度の例



# 低炭素技術ガバナンスモデル





UNFCCC

Asian Pacific Partnership

国際エネルギー機関



GEN IV Nuclear Energy Systems

再生可能エネルギー・エネルギー効率パートナーシップ

International Partnership for the Hydrogen Economy

多様な取り組みを  
低炭素社会へ方向づける  
ガバナンス

国際再生可能エネルギー機関

Global Methane Initiative

↓  
国/国際機関/NGO/産業界/  
科学者等の主体と相互ネット  
ワークの適切な配置

国際太陽エネルギー協会

炭素隔離リーダーシップ

21世紀のための  
自然エネルギー政策ネットワーク

Global Gas Flaring Reduction Partnership

主要経済国フォーラム

グローバル・バイオエネルギー・パートナーシップ

Zero Emissions Platform

